

(第2片)

国税 収納金 整理 資金

領 収 済 通 知 書

国庫金

(納 税 者)
納 税 地
氏名又は名称

年度	(受入科目)			(取 扱 庁 名)			第 号
本 税	百	十	万	千	百	十	納期等の区分 納期限 年 月 日限 納付場所
加算税							
加算税							
告知額計							左記の合計額を領収しました。
延滞税							
合計額							(領収年月日及び領収者名)

あて先

(国税収納金整理資金に関する職名、官職及び氏名)
(並びに在勤官署名及びその所在地)

備 考

- 1 第1号書式備考(4、7から12まで及び14を除く。)は、この書式について準用する。この場合において、同書式備考中「納付書」とあるのは「納税告知書」と、「並びに取扱庁名」とあるのは「取扱庁名、納期限並びに納付場所」と読み替えるものとする。
- 2 納税者の納税地及び氏名又は名称、年度、受入科目、取扱庁名、納期等の区分、納期限、納付場所並びに金額(延滞税の額及び合計額を除く。)は、この納税告知書の発行者が記載するものとする。ただし、税関が取り扱う国税については、納期限を記載しないことができる。
- 3 税関が取り扱う国税に係る納税告知書については、各片を納税告知書・領収証書、領収控及び領収済通知書の順に接続するとともに、用紙の大きさの縦を各片ともおおむね9センチメートルとするものとする。
- 4 電子計算機を使用して第1条第3項各号に定める納税告知書を作成する場合で、日本産業規格X0012(情報処理用語(データ媒体、記憶装置及び関連装置))に規定する非衝撃式印字装置により印字するときは、1において準用する第1号書式備考2及び3にかかわらず、連続して接続した各片に同一内容の2に掲げる事項を印字する方法によることができる。